

第 15 回（令和 3 年度第 2 回）北海道創生協議会 議事録

日時：令和 3 年（2021 年）11 月 1 日（月） 13:00～13:50

場所：オンライン開催（道発信拠点：道庁本庁舎 3 階知事会議室）

【佐々木地域振興監】

ただいまから第 15 回の北海道創生協議会を開催いたします。本日、司会を務めます地域振興監の佐々木でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

開会に当たりまして、協議会座長の鈴木知事からご挨拶申し上げます。よろしくお願いいたします。

【鈴木知事】

北海道知事の鈴木でございます。本日は、皆様大変お忙しい中、ご出席いただきましたことに、まず心から感謝申し上げます。また、皆様には、地域創生に、それぞれのお立場からお力添えをいただいておりますこと、また、新型コロナウイルス感染症への対策につきましても、それぞれのお立場から、御理解、御協力をいただいておりますことに、心から感謝を申し上げます。9 月末をもって緊急事態宣言が解除されました。また、特別対策も、10 月 31 日をもって予定どおり終了することができまして、11 月 1 日から、新しい、冬に向けた対策というかたちで、皆様に御協力をいただくかたちとなっております。

これも、医療関係者の皆様をはじめ、関係機関や市町村の皆様、そして、道民の皆様、事業者の皆様の御理解と御協力の賜物であります。この場をお借りしまして、改めて厚く感謝を申し上げます。

感染状況の改善がなされているわけですが、この状況をしっかりと維持をして、急激な増加、こういったものにつながらないように、そういった増加、再拡大にも備えた対策を万全なものとしながら、基本的な感染防止対策の実践、これを引き続きしていく、さらには、段階的に日常に戻っていくための取組、こういったものを合わせて進めていくことが重要であると考えているところでございます。

本日は、現在改訂作業を進めております第 2 期北海道創生総合戦略について、改訂版の原案の策定に向けた協議をさせていただきたいと考えております。

道といたしましては、感染拡大防止と社会経済活動の両立が可能となる強靱で柔軟な社会の構築を進めますとともに、北海道の様々な強みを存分に活かしながら、持続可能な地域づくりに取り組んでいくことが重要であると考えております。

このため、これまでハンディとされてまいりました広域分散型の地域構造といった特性を新たな強みに変える「デジタル化」や、また、全国の 4 分の 1 近くを占めます広大な森林や農地、全国随一の再生可能エネルギー、こういったポテンシャルを活かした「脱炭素化」の推進など、本道の成長・発展につながる取組を戦略に反映させたいと考えております。

これまで、本協議会の皆様から御意見をいただきましたほか、パブリックコメントなども実施をさせていただきながら、検討を進めてきたところであります。

改訂後の戦略が、一人でも多くの道民の皆様に、北海道の地域創生の新たな可能性を実感していただける、そういったものになるよう、本日は限られた時間となるわけではあります、皆様には、忌憚のない御意見・御提言を賜りたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

【佐々木地域振興監】

次に協議会の共同座長であります北海道経済連合会・真弓会長から御挨拶をいただきます。よろしくお願ひいたします。

【北海道経済連合会会長 真弓委員（共同座長）】

共同座長を務めます北海道経済連合会の真弓でございます。本日は、どうぞよろしくお願ひいたします。

ただ今知事のお話にもありましたけれども、新型コロナウイルス感染症については、本道経済、そして道民の皆様の暮らしをはじめ、広範な分野に今なお様々な影響を及ぼしております。

一方で、ワクチン接種も進みまして、北海道スタイルなど様々な感染対策の施しによって、低い水準に感染が抑えられております。感染対策と日常生活との両立、行動制限の緩和によります経済活動の回復といった、新たな段階への踏み出しについて、国、そして道、各自治体の取組が肝要だというふうに思っております。

本日は、これまで協議を進めてまいりました北海道創生総合戦略の改訂について、パブリックコメントや市町村等への意見照会を経まして、事務局で作成した改訂案を、皆様に御議論をいただいた上で、成案のベースとなる原案を策定する予定であります。

今回の総合戦略の改訂でありますけれども、感染症の影響や、それに伴う道民の行動変容、そしてこの間に見られます社会変革の兆しを的確に捉え、これらを反映した見直しを行うこととしております。東京一極集中の是正、密の回避など、都市住民の地方への関心の高まりですとか、テレワークの普及による転職なき移住など、北海道にとってプラスとなる部分はさらに伸ばし、雇用や観光など、打撃を受けたものについては、北海道のポテンシャルをさらに磨いて、マイナスの部分プラスに転換していくことが重要だとも思います。

また、ゼロカーボンの取組、デジタル化の推進といったパラダイムシフトの真っ只中で、総合戦略の効果をより大きく発揮していくためには、これらに横串を刺して展開していくことも重要だと思ひます。

本戦略が、ただ今申し上げた点をしっかり捉え、本道の創生と人口減少問題への対応に関しまず道しるべとして機能するよう、本日御参加いただいている皆様におかれましては、専門的な御見地から積極的に御発言をいただきますようお願いし、私からの挨拶といたします。どうぞよろしくお願ひいたします。

【佐々木地域振興監】

ありがとうございます。なお、本日の出席者につきましては、事前に配付しております名簿にて御紹介に代えさせていただきます。

それでは議事に入らせていただきます。はじめに、議事の（１）第２期北海道創生総合戦略改訂版・原案（事務局案）につきまして、事務局より御説明をいたします。

【工藤地域創生局長】

北海道総合政策部地域創生局の工藤でございます。それでは私から「第２期北海道創生総合戦略改訂版・原案（事務局案）」について、資料１－１から資料１－６及び資料２に基づき御説明をさせていただきます。

まず、戦略の策定から今回の改訂までの経緯について、簡単に御説明させていただきます。改訂の経緯については、資料１－１、戦略本体の１ページから２ページに記載しておりますが、道では、2015年10月に第１期目となります北海道創生総合戦略を策定し、この戦略に基づき、本道の創生に向けた、各般の施策に取り組んできたところであり、さらに、昨年3月には、この戦略の推進期間の満了に合わせ、それまでの取組などの検証を行い、人口減少対策として、長期的な

視点で取り組むべきことは継続をしながら、重点戦略の絞り込みによる更なる重点化や、関係人口の創出拡大、SDGsの推進など、新たな視点も加えまして、第2期の総合戦略をスタートさせたところでございます。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の長期的な流行による社会経済情勢の変化や人々の行動変容、さらには社会変革の兆しといった変化が生じたことから、そうした変化を的確に捉えながら人口減少問題に取り組んでいくこととし、具体的には、感染症の拡大以降、妊娠届出数がさらに減少しているといったことも十分に注視をした上で、本道の潜在力や優位性を生かしたサテライトオフィスの誘致や首都圏企業等を意識した北海道型ワーケーションの推進、新たな関心層を対象とした移住定住の促進など、地方への関心の高まりや密を避ける行動といった人々の意識や行動変容を本道への人の呼び込みや定着につなげる取組に加え、広域分散といったハンディを強みに変えるデジタル化の推進や豊かな資源を生かした脱炭素化の取組の推進など、この間に見られる社会変革の動きも戦略に反映させ、2024年度までとする推進期間の途中ではありますが、戦略を改訂することとしたところでございます。

この度の改訂にあたりましては、4月の本協議会で皆様から御承認をいただいた「見直しの方針」に沿って作業を進めてきたところであり、8月に作成した素案に対し、パブリックコメントや市町村や関係団体への意見照会を行った上で、この度、改訂版・原案（事務局案）として取りまとめております。

主な改訂内容についてでございますが、ここで、資料1－3を御覧いただきたいと思っております。

まず、今回の改訂の考え方についてですが、「ポストコロナ」を見据えた地域創生の推進、人々の行動変容や「デジタル化」の推進、「脱炭素化」の動きなど社会変革への対応、さらには北海道総合計画等関連計画との整合、これら3つの視点に基づいて見直しを進めております。

次に主な改訂のポイントについてですが、まず戦略の策定趣旨や位置づけなどを示す「はじめに」において、感染症の影響や、コロナ禍を契機とした地方への関心の高まりなど、今回の改訂の趣旨を追加するとともに、今後の地方創生を推進する上で重要な要素となります「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた施策の推進を新たに項目立てしております。

さらに、戦略推進の基本方針においても、分野横断的に広範に関わるものとして、SDGsの推進に加え、「ゼロカーボン北海道の実現」を追記するとともに、社会経済情勢への変化への対応として、「ポストコロナを見据えた社会変革や行動変容への対応」を新たに追加しております。

次に、重点戦略プロジェクトについては、「まち・ひと・しごと」に対応した3つのプロジェクトと、その効果を高める横断的な取組としての「北海道らしい関係人口」、「北海道Society5.0」の2つのプロジェクトという現行の枠組みは維持をしつつ、この後、説明をさせていただく基本戦略に掲げる施策の修正事項について、それぞれ関連するプロジェクトに落とし込みつつ、必要な修正を行っているところです。

その基本戦略についてですが、新型コロナの影響を踏まえ、感染症対策の充実や、学びの確保、オンラインを活用した移住・定住の促進、北海道型ワーケーションの普及・展開などを修正・追記したほか、デジタル化に関する施策や、現在、本戦略と並行して見直しを進めております「観光のくにつくり行動計画」を踏まえた観光関連施策に係る修正、脱炭素化関連施策の追記、修正など、必要な見直しを行ったところでございます。

次に、地域づくりの拠点であります振興局が中心となって推進すべき政策の基本方向などを示す「地域戦略」についてですが、今回の改訂に合わせ、現在策定中の「連携地域別政策展開方針」を地域戦略として位置づけ、一本化を図ることとし、市町村戦略支援については、企業版ふるさと納税や特定地域づくり事業の活用に向けた記述の追加などを行ったところです。

最後に、戦略の推進管理についてですが、この度の改訂においては、KPIについて、現行戦略の策定時との比較が可能となるよう設定することを基本としつつ、各地域の進捗状況の把握に適した指標設定といった観点から必要な見直しを行うとともに、関連する計画等の改定が予定されて

いるものについては、新たな目標値の設定を行ったところではありますが、その扱いが分かりにくいとの御指摘もいただいておりますことから、今回、「指標設定の基準と考え方」として新たに項目立てを行い、その考え方について追記をしたところです。

なお、KPI等については、感染症の影響度合いの見通しが立たないものなどについては、現時点においては変更していないところですが、分野別計画の改定内容なども踏まえ、今後、必要に応じて見直しを行うなど、弾力的に対応してまいります考えでございます。

なお、その他の資料についてでございますが、資料1-1は戦略の本体、資料1-2はその概要版となっておりますほか、資料1-4は、道民の皆様へのパブリックコメントや、市町村や関係団体等からいただいた御意見への対応等についてまとめたものとなっております。

また、資料1-5については、先ほど御説明をした、本戦略の「地域戦略」と位置づける「連携地域別政策展開方針（原案）」の概要版、資料1-6は、これに対しますパブリックコメントの結果を添付しているほか、資料2として、今後のスケジュールをお示ししてございます。後ほど御参照いただければ幸いです。

簡単ではございますが、私からの説明は以上でございます。

【佐々木地域振興監】

それでは、本日御出席いただいております各委員の皆様から、事務局案などにつきまして、御意見を頂戴したいと思います。なお意見交換につきましては時間の都合上、13時50分を目途に進めたいと考えております。

恐縮ですが私から指名させていただきます。札幌大谷大学の梶井先生、いかがでしょうか。

【札幌大谷大学社会学部地域社会学科教授 梶井委員】

梶井でございます。ポストコロナを見据えつつ、今後どうしていくのかということで、北海道のこれから、自信と希望を再生していくのだという決意、それが読めば読むほど、意外と伝わってきました。大変良い改訂案になったなというふうに感想を持っております。

私の専門である特に家族支援という分野で申し上げれば、ちょっと細かいところになるのですが、例えばコロナ禍で妊娠や出産を控えた方々への支援とか、コロナのために離職した若者への支援、あるいは全体を通して家族ケアラーへの支援とか、医療的ケアが必要な児童への支援など、非常に細部にわたっていろいろなことが指摘されて、それが改訂に盛り込まれています。こういう細部に行政が目を配って、これから取り組んでいくという姿勢は、道民の皆さんにとっても安心感を与えるというふうに私は感じております。その意味では、大変行き届いた目配りのきいた改訂案だなというふうに思っております。

重点戦略プロジェクトについては、わくわくするようなプロジェクトになっているなというふうに感じました。地域毎の連携地域別政策展開方針という、その原案も出されていますけれども、これは大変興味深く拝読させていただきました。北海道の地域特性が大変よく出ていまして、地域特性を磨いてどんどん尖らせていくと、そのこと自体が、北海道の希望なのだというメッセージが伝わってきました。特にこういう創生総合戦略というのは、北海道民に対して、行政がこれからやるぞということのメッセージがわかりやすく伝わることこそ一番重要だと思いますので、その意味ではメッセージ性がかなり強くいろいろな部分に出ています。その点を特に評価したいと感じたところでございます。

目指す姿の「心豊かに暮らせる包容力のある北海道」の「包容力」という言葉には、オール北海道、世代やいろいろな違いを超えてですね、ともに生きる共生社会を構築するということが込められているのだというふうに思います。ポストコロナにおいては、格差を抑制して、共助を支援するための公助、そういうものに力を入れていただきたい。今後の進捗状況を大変期待しているところでございます。感想のようになってしまいましたけれども、以上です。

【佐々木地域振興監】

先生、ありがとうございます。これからも私ども励みに頑張らせていただきたいと思います。次に、北大公共政策大学院の山崎先生、いかがでございましょうか。

【北海道大学公共政策大学院教授 山崎委員】

御指名ありがとうございます。山崎でございます。具体的なプロジェクトが、地域政策展開方針の概要等に相当盛り込まれているというところで、北海道さんの積極的な意気込みをよく理解することができました。また、その概要においてはそれぞれの地域でどのような産業を振興していくのか、あるいは個別のプロジェクトをやっていくのかもよくわかりました。そうしたところを踏まえた上ですけれども、前向きに何かにチャレンジしていく、新しいことを実践していくという政策も確かに大事なのですけれども、もう一つ、これからの新しい状況を見据えたときに大事なのがどうしても人口が減ってきて、そして地域社会を維持するのが困難であるという地域も、これから出てくるし、もっと言うと、小さい自治体ですと、自治体の運営すら大変になってくるところも、これからどんどん増えてくるわけです。

個人的な話に触れさせていただきますと、私は現在、個別の研究で、道路、橋梁などの社会資本の維持管理を、基礎自治体がどういうふうに行っているのか、やれていないのかという実態を、今いろいろなところを見て回って聞いて調査しています。本当に小さいところだと技術職員が確保できないというようなことで、今、いろいろ御苦労されているという現状があります。

それに関して、北海道さんや北海道開発局さんがいろんなことを支援されている事実も理解していますけれども、そうした延長線上で、人口減少によって、本音のところでは地域社会の維持や自治体の運営が困難になる。そうしたところをどういうふうに行っているのかというところは、もっともっと踏み込んでいいのではないかと。そこら辺が、一般論的に全ての地域で頑張らましようみたいに、受け止められるところがあると。ですから、全ての市町村を画一的に平等に、あるいは全ての振興局を押し並べて同じようにというのではなくて、より大変な困難を極めるようなところは、もっと北海道さんが一歩も二歩も踏み込んで、支援していくというような姿勢を見せてもよいのではないかなと思っています。

特に、これから大変なのは、日本海側沿岸の地域と、旧産炭地域を抱えている空知地域これから大変になると考えられますので、そうしたところを、もう一歩も二歩も踏み込んだ形での関わりを期待したいと思っています。とりあえず簡単でございますが、以上です。

【佐々木地域振興監】

ありがとうございます。包括連携協定の中でも、ある程度我々ももう少し踏み込んだような形での整理っていうのも今後検討していかなければならないなと感じているところでございます。ありがとうございました。その他、御発言いかがでしょうか。

【北海道農業協同組合中央会代表理事長 小野寺委員】

JA北海道中央会です。今、いろいろ御説明をいただきましたけれども、我々、北海道農業を預かるものとして、今回の原案作成に携わっていただいた北海道庁の皆様の御苦労に感謝申し上げます。その中で、私たちの考え方を少しお話させていただきながら、これからの北海道農業、地域社会をどうやって維持していくかということについてお話させていただきたいと思いますが、基本戦略の、「農林水産業の持続的成長」に記載されております、持続的な農業の推進、高付加価値農業の推進、それから、地域農業を支える経営体の体質強化、と挙げられておりますけれども、このことにつきましては、JAグループとして、11月16日に第30回JA北海道大会を開催いたしますが、平成28年から持続して掲げている将来ビジョンであります「北海道

550万人と共に創る力強い農業と豊かな魅力ある地域社会」ということで、方向付けとしては、我々の考え方と非常にマッチしているということで、ありがたく感じております。

この、力強い農業の実現により、安全で安心な農畜産物の生産と安定供給を通じた道民の豊かな食生活に貢献するとともに、農業が地域社会、そして地域経済を支える基幹産業として、また、次の若い後継者等に継承できる持続可能な産業であり続けるためには、JAグループ北海道としての取組が非常に強化していただけるということでは非常にありがたく思っております。特に消費者、地域住民あるいは地域社会の関係団体、そして他の産業と連携しながら地域農業の振興を通じて、農業の魅力を活かした地域づくり、特に地域振興に貢献してまいりたいと思っておりますが、今、北海道が抱えております食と観光を柱とした景観づくりや、皆様に安心して食べていただける農産物の供給に努めてまいりたいと思っておりますので、この部分についても、今回の原案の方向付けというのは、我々にとっても非常にありがたいと思っております。また、大学の先生方からもお話がありましたけれども、地域社会では離農とともに農業人口も減っていますし、その地域を守っていくための施策というのも、本当に末端にまで届けていくためには、農協が果たす役割、我々JAグループが果たす役割について考えておりますので、このことについても、今後、現場の声に耳を傾けていただけるようお願いをいたしたいと思っております。

最後に一つお願いですけれども、北海道において、基本政策の中にも記載されておりましたが、地域創生による豊かな地域社会を実現するためには、食料の安定供給を支える物流体制の維持、そして構築が、何と言っても必要と思っております。このことにつきましては、知事を先頭に、北海道経済を支える鉄道の輸送問題に今も取り組んでいただいておりますけれども、引き続き、北海道として必要な措置を講じていただけるように、そしてまた、地域社会の住民の方々の話し合いによって、輸送力の確保を何とかつけていただけるようお願いをいたしたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。以上です。ありがとうございました。

【佐々木地域振興監】

小野寺会長、本当にありがとうございます。貴重な御意見をいただきました。この他、御意見をいただけますでしょうか。

【北海道木材産業協同組合連合会代表理事会長 松原委員】

道木連の松原と申します。今回の資料の中でも、資料の1-6の一番下の方に木材のことにつきまして提言させていただきました。時あたかも、緊急事態宣言の発令が解けた後ですね、今年には北海道におきまして、全国木材産業振興大会、それから育樹祭、そしてそれに伴います林業機械展ということで、木材業界の一大イベントが全部北海道で一時に開催されました。この中で、私どもも、木材の有効性、それから今、国が唱えております防災、減災、そして国土強靱化にどのように木材が役立っていくのかと、こういったことも発信させていただきました。

そしてもう1点、北海道が作った大変立派な言葉、「木育」という言葉でございます。これに関しまして、これからも、より一層、子供さんたちに、木材のことを十分に知っていただく。特に、一時、これは確か平成四、五年だったと思うのですが、私は日本木青連の会長の時に、全国の教科書から木材の話が一切消えてしまった時代がございます。そういった悲しいことがないように、ぜひお願いしたいと思います。

また、北海道におきましては、再造林率、つまり切ったら植えるという確率が、実に87%。全国の平均が約31%ですから、北海道ってものすごい勢いで切ったらちゃんと植えているのです。こういったことにつきましては、北海道さんの手厚い保護の下に、資金の援助もいただきまして、私たちも真剣に考えておりますので、これからもぜひよろしくお願い申し上げます。

それからもう1点北海道独特のトドマツという木ですけれども、全国ではスギ、ヒノキという大変メジャーな木がございますけれども、この北海道のトドマツも、決して品質で劣っているも

のではありません。特にこの白さといえますか、こういったものについては、本州に製材で出荷すると非常に好評いただいているものです。ですから、こちら辺につきましてはですね、もう一度、特に大断面の乾燥という問題がまだ残っておるものですから、ここをぜひ、道さんの力を持ちまして早急に解決していただければ、技術開発をしていただければ大変ありがたいと、このように考えております。以上でございます。よろしく申し上げます。

【佐々木地域振興監】

会長ありがとうございました。御指摘いただいております御意見、そして木育の関係も、本編の42ページの方に改めて記載して、私ども木育の推進ということで整理をさせていただいてるところでございます。また、トドマツにつきましては関係部署ともまた協議をさせていただきたいと思っております。

その他御意見ございますでしょうか。

それでは、ただ今の御意見を踏まえさせていただきながら、共同座長でございます真弓会長からコメントをいただければと思います。よろしくお願いたします。

【北海道経済連合会会長 真弓委員（共同座長）】

皆様御意見ありがとうございました。大変貴重な御意見、特に一次産業、農業、林業の皆様から、現場の視点に立った、厳しい状況の中で、創生総合戦略に期待する旨を受け止めました。

私の方からですが、北海道の抱える課題は多くございますし、人口減少の問題、これは先ほど皆さまからもお話がありましたけれども、コロナ禍を通じて、相当な早送りになっていると聞いておりますので、待たなしの状況だと思えます。

今回まとめていただいた案には、様々な方策が書いてありますけれども、これを、絵に描いた餅ではなく、しっかり取り組んで、成果を挙げていくこと、これが求められているのではないかと思います。

そういう意味では、資料1-1の6ページから7ページにかけての基本方針、ここに書かれていることが非常に大切だと思っております。「全員参加」、「市町村戦略との一体的推進」、こういったものは他人事ではなくて、自分事として考えるということだと思えます。国や道がやってくれるということではなく、各自治体、それから道民の皆様一人ひとりの取組が北海道を変えていくという想い、これを共有することが必要ではないかと思っております。

その上で、経済界の立場から申し上げますと、この地方創生、地域が活性化していくためには、地域に、やはり若者がやりがいを持って取り組めるような仕事、こちらを創っていくことが、人口の流出を防ぐ意味からも大切だと思えますし、地域の取組が地域にメリット、恩恵を与えて、経済が回る仕組み、こういったものにしていくことが大切だと思っておりますので、道におかれましては、戦略の推進にあたって、経済界、民間との連携・協働ということが書かれておりますけれども、ぜひ、取り組んでいただければと思います。

本日、皆さまから頂戴しました御意見等を踏まえまして、今後道の事務局の方で原案の策定が進められると聞いております。道におかれましては、しっかり対応いただくよう、お願いたします。

昨日、総選挙が行われ、政府与党の安定的な政権運営の基盤が調ったというふうに承知しております。今後、政府におきましても、様々な経済対策や公約の実現に向けて、予算編成などいろいろな動きがあると思えます。年末の予算編成に向けていろいろな動きがあると思えます。

事務局には、こうした国の動向も把握しながら、戦略の推進について取り組んでいただければと思います。

お終りになりますけれども、冒頭でも申し上げましたとおり、コロナ禍により甚大な影響を受けている北海道においては、今後、感染対策と日常生活との両立、行動制限の緩和によります経

済回復を進めるとともに、パラダイムシフトの中で、北海道の持つ素晴らしいポテンシャルを生かした取組を進め、本道の創生につなげていくことが必要だと思います。

本日御参加いただきました皆様におかれましては、それぞれの分野におきまして、引き続き御尽力いただくことをお願い申し上げて、私からの挨拶とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございました。

【佐々木地域振興監】

会長、ありがとうございます。最後に知事からコメントをお願いします。

【鈴木知事】

本日は、限られた時間ではありましたが、それぞれの皆様から熱心な御議論、御提言をいただきましたことに、感謝を申し上げます。

それぞれ、原案に対する評価、また、こういった視点が必要ではないか、人口減少に関する地域の維持に関する話もございましたけれども、私も夕張で市長をやっていました。人口ビジョンとして人口の将来推計を行い、持続可能な地域を形成するうえでコンパクトシティを進めて、長寿命化などを念頭に置いたインフラのあり方、これは基礎自治体である市町村が考えていかなければならない極めて重要な問題だと思います。そこをしっかりと、広域自治体としてサポートしていくことも重要だと思います。

こういった、地域活性化、地域創生に資する、様々な目標を定めた取組とともに、地域を持続していくためのマチ全体のランドデザインというものも、各市町村がしっかりと考えていく必要があると思っております。そういった側面からも、広域自治体としての役割を果たす必要があると思っております。

農業における物流のお話や、また、木育のお話もございました。

今、铁路の問題、これは沿線の皆様とともに、利用促進、JRの経営努力の下で、国が令和5年度までの支援をして、結果をしっかりと出していかなければならないのですが、これも鉄道活性化協議会で、オール北海道で皆さんと進めております。ここはしっかりと結果を出していくことが求められていると思っております。

また、木育の部分はですね、全国育樹祭がございまして、30数年ぶりですね、北海道で開催されたのは。本道発祥の木育ということで、私は、北海道開催以降は、木育を全国の育樹祭でやってもらうということ、そのためには本道がしっかりとやらなきゃいけないということで、記載の方についても改めた、ということであります。

御意見が出なかったところで申し上げたいと思っておりますが、ゼロカーボン北海道ということで、2050年までに温室効果ガス実質ゼロを目指していこうということで、政府が宣言をする前に北海道としてはゼロカーボンを宣言いたしました。これは、再生可能エネルギーのポテンシャルが随一であるという中で、我が国がゼロカーボン、カーボンニュートラルを進める上で、北海道が果たす役割が非常に大きいという状況を踏まえた中で、国の骨太方針でも、極めて例外な取扱いですが、ゼロカーボン北海道という、北海道が進めているローカルなカーボンニュートラルの取組が、政府の骨太の方針に盛り込まれるという状況の中で、各省連携のタスクフォースが、本省と出先機関にできました。まさに、このカーボンニュートラルの取組、先駆的な取組を北海道が果たしていく、こういったことが強く求められる状況かと思っております。

一方で、大都市に再生可能エネルギーを供給する、貢献するのは非常に大事な視点だと思うのですが、そういったカーボンニュートラルを進めつつも、本道の地域の活性化につなげていく、そういったことなしにして、効果的な施策にはならないと思っております。

そういった中で、SDGsの推進と並んで「ゼロカーボン北海道の実現」という記載をすることで、各市町村ともしっかりと連携した中で、こうした世界的課題に向き合っていくことにつなげて

いければと思っております。

それと、人口の移動ですね。コロナ禍で非常に特徴的な移動がありました。東京都において言うと、月別で、直近の9月も転出超過になっているとのことです。東京都の場合、近くの県に移動するというので、必ずしも皆さんが北海道に移動してきている状況ではないのですが、東京一極集中の是正ということを繰り返し言ってきましたけれども、コロナの状況の中で、そういった特異的な人口移動も起きております。

もう一つ、民間の調査ですけれども、魅力度ランキングで、北海道は13年連続1位になっておりますけれども、特に今年はコロナ禍で行われた中で、3万5千人程の人にアンケートを実施し、9割近い方が、魅力的な都道府県として北海道を選ばれるということで、9割の方が答えるのは結構なことなのではないかと思っておりますし、この調査の中では、魅力度のポイント上昇率が日本で一番高かった。2位と比較して20ポイントぐらい、北海道のポイントが大幅に上昇しています。

これは、民間の調査であるとはいえ、3万5千人のサンプルを取って、声を聞いているということでもありますので、梶井先生が道民の皆様メッセージを発信する重要性ということでお話がありましたけれども、道民の皆様はもちろん、道外で北海道に関心を持っていらっしゃる方がいっぱいいらっしゃいますので、各市町村が北海道と連携して取り組む各プロジェクトの発信のあり方とか、地方創生に新たにこういった視点を盛り込んで取り組んでいこう、そういう方向性を広く皆さんと共有することで、関心を持っている皆様が何らかのかたちで関わることを誘発していくことになるのではないかと思っております。

コロナ禍で様々な困難がございますけれども、今申し上げたような前向きな数字と取れるものもありますので、そういったものを好機と捉えて、進めていくことも必要だと思っております。

いずれにしても地域創生という取組、北海道でこういった戦略を作ります、それを見て市町村でも戦略をつくり、ということになりますので、179市町村としっかり連携をして取り組んでいくことが重要だと思っております。

これからも様々皆様からの御意見をいただきながら、地域創生の取組を進めていきたいと思っております。本日はありがとうございました。

【佐々木地域振興監】

以上で本日の議事はすべて終了いたしました。

本日いただきました御意見等につきましては、第2期北海道創生総合戦略改訂版・原案の策定に生かしてまいりたいと思っております。それでは以上をもちまして、本日の北海道創生協議会を閉会いたします。大変お忙しいところ、長時間にわたりありがとうございました。

(以上)